



神戸大学経済経営研究所

Research institute for Economics & Business Administration of Kobe University

神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター 企業情報分析資料室通信

July 2005 No.6

CONTENTS

研究活動成果報告

(1) ツーリズム・フォーラム 2005年 3月19日

司 会 小西 康生 経済経営研究所教授
基調講演 井戸 敏三 兵庫県知事
鷲頭 誠 国土交通省大臣官房総合観光政策審議官

シンポジウム・パネリスト

江木 耕一 兵庫県産業労働部長
小林 英俊 (財)日本交通公社理事
寺本 光雄 太成学院大学教授
奥村 弘 文学部助教授
西村 肇 兵庫县城崎町長

(2) 研究所リエゾンセンター共催 5センターセミナー 2005年 4月19日 (朝日カルチャーセンターにて)

山地 秀俊 経済経営研究所教授
「社史はどうみられているか」
—GE社の企業出版物とカルチュラル・スタディー—

(3) ツーリズム研究部会

玄道 文昭 歴史街道推進協議会 2005年 5月21日
「歴史街道—新しい日本の旅の楽しみ方」

山本 俊貞 (株)地域問題研究所 2005年 6月25日
「神戸居留地のまちづくり」

桂川 幸治 元 さくら銀行
「神戸居留地は観光資源たりうるか」

(4) 第2回兼松史料研究会 2005年 7月 9日

花田 昌三 兼松OB 兼江会会員
「日本からのウール・トップ輸出—記録と記憶—」
山地 秀俊 経済経営研究所教授
「大正期における兼松の会計帳簿」

■はじめに■

『企業情報分析資料室通信』の第6号をお届けできるようになった。本号でも主として、リエゾンセンター所蔵の資料あるいは類似の資料を用いた研究(会)の紹介を主眼としている。

まずツーリズム・コンファレンスは、神戸大学の地域連携活動の一環として、地域の活性化策の一つとしてのツーリズムのあり方に関して討論を行った。井戸知事が県の立場から、鷲尾審議官が国の立場からツーリズムあるいは観光に関する基調講演を行っていただいた。それを踏まえて5人のパネリストが、各立場からツーリズムと地域活性化の可能性について議論した。

朝日カルチャーセンターの社史・記念誌実務セミナーと共催で、山地が「社史はどう見られているか」というタイトルでセミナーを開いた。社史作成者に対して、それを利用する研究者の観点から写真の読み方を議論した。企業の社史作成者に、良い企業情報特にヴィジュアル情報を社史に取り込んでいただくようお願いさせていただいた。

兼松史料研究会に関しては、花田氏が第二次世界大戦後の兼松の羊毛コップの貿易について貴重な兼松資料を援用しながら発表を行った。続いて山地が、大正期における兼松の会計帳簿に関する研究を披露した。

本号でも各種の資料・史料の、いわゆる「アルシーブ」的利用による研究の多様性を示せたものと思われる。また当センターが力を注いでいるヴィジュアル情報の利用についても企業関係者に理解していただいたものと確信している。

(山地 秀俊)

■研究活動成果報告■

2005年前半においても、多くの研究会が開催され、研究所附属リエゾンセンター企業情報分析資料室が保有する情報の意義、及び、資料室が資料を収集する際の考え方に関して、より明確にできたと考えられる。またこれから企業関係者あるいは一般の方々に、我々の資料収集の考え方をご理解いただく機会を積極的に作る必要があると考えている。

■ツーリズム・フォーラム■

2005年3月19日

経済経営研究所
小西 康生

最近、わが国においても観光がさまざまな観点から注目されるようになってきた。政策的な取組については海外先進諸国とは数十年の遅れがあると言われているが、アカデ

ミックな分野でも同じ傾向にある。しかし、従来と同じように「tourism」を「観光」といった捉え方をしていたのでは、その本質になかなか到達し得ないと考えられる。「観光」の定義自体が極めて曖昧で、物見遊山、享乐的なイメージがつきまとう中で、兵庫県では2002年に「ツーリズム」という言葉を使い始めた。もちろん、「ツーリズム」の定義も同じく確立はしていないのであるが、そこには体験・交流など多様な「ツーリズム」が模索されている段階である。

神戸大学は来年度から文部科学省の「現代的教育ニーズ支支援プログラム」に採択され、その中で総合大学の特性を活かして、この分野にも取り組んでいくことになっている。このような状況下で、その第1段階として、多様な「ツーリズム」による地域活性化の可能性を多方面から検討するためのフォーラムを開催した。

フォーラムは2部からなり、第1部では国と地方の関連施策の責任者である国土交通省大臣官房総合観光政策審議官鷲頭誠氏と兵庫県知事の井戸敏三氏に基調講演をしていただいた。第2部では、基調講演も踏まえた上で、「ツーリズムにおける地域連携の課題」を既に実際に携わっていらっしゃる方々にパネリストとして参加していただき、その現状と将来展望について議論を深めていただいた。

会場で参加者に行ったアンケート調査では、関心のあるテーマについての初めての企画でもあり、継続した取組を求めるものが多かった。

■5センターセミナー■

2005年4月19日

経済経営研究所
山地 秀俊

朝日カルチャーセンターの講義の一駒として、企業の社史担当者に研究者がどのような視角から写真を読み解く作業をしているかを議論した。

20世紀は映像の世紀といわれるように、多くの巨大組織が一般大衆を説得する手段として、映像とりわけ写真を利用してきた。その基本となる多数の写真が企業内部の人々あるいは企業に依頼されたカメラマンによって撮影された。したがって、各企業には多数の撮影済みフィルムが残されている。撮影されたが用いられなかったフィルムは、その大多数はその後日の目を見ることなく処分されることになるが、実はそうしたフィルムは当時の企業や社会の記録として、そして何よりも当時の企業の「まなざし」が写りこんでいるという意味において、貴重な研究資料である。これまでこうした映像資料は分析方法が確立していなかったために大部分利用されてこなかったが、ポストモダン言語学的視角から新たな光が当てられるようになった。わが研究所もそうした思考に基づいて「アルシーブ」的アーカイブ構想で企業映像資料を収集し、デジタル・データベース化している。そこで企業の社史担当者に各企業が保有するフィルムを社史作成時にできるだけ掲載していただけるように依

頼する意味も込めて、我々研究者の映像利用方法を議論させていただいた。

具体的にはアメリカのゼネラル・エレクトリック社(以下GE)の写真研究の紹介、あるいは日本の企業が発刊する各種小冊子に掲載される写真の分析例を議論した。

GE社の場合、19世紀末以来、自社内にも写真部門を併設して積極的に写真によるコミュニケーション活動を展開した。対象はいわゆる外部消費者のみならず、企業内部の中間管理職や労働者階層にまで及び、むしろ後者を中心とした社内雑誌の充実によって、巨大化した企業組織の引き締め政策としての「写真情報公開」という理解が可能になることを結論とした研究成果を紹介した。

また日本の場合には、コマーシャル・メッセージに現れる女性像が戦争等の社会事象に影響されるとともに、逆に社会事象を作っていく機能があることを酒造メーカーの広告を引用しながら解説した。

■ ツーリズム研究部会 ■

2005年5月21日

「歴史街道～新しい日本の旅の楽しみ方」

～歴史の舞台をたどる「時間旅行」から現代の日本がよく見える～

歴史街道推進協議会

海外広報部長 玄道 文昭

1. 関西の特徴

関西は、日本列島のほぼ中間部に位置している。八世紀初めに奈良に本格的な古代中央集権国家が成立し、その後も京都に一千年余の長きにわたって都が置かれるなど、わが国社会の発展に中心的役割を担ってきた。今日、国宝の約六割、重要文化財の半数近い文化遺産が、関西に集中して残っているのも、故なしとしない。

2. いま、なぜ「歴史街道」?

「歴史街道」が構想された背景として、80年代、日本人の多くが踊ったバブル経済が挙げられる。日本について外国人に尋ねると、返ってくるのは「経済大国」「工業製品」やその「ブランド名」といった紋切型の答えばかり。日本人についても「拝金主義の日本人」といった負のイメージが突出する時代であった。

外国人のこのような表面的でステレオタイプの日本理解に対して危機感を抱いたのが、松下幸之助氏(松下電器創業者)を座長とする「世界を考える京都座会」(PHP研究所主宰)の有識者たちだった。

3. 文化遺産は「顔のある」日本を語る。

日本のことが経済でしか知られていない。確かにわたしたちの側にも自分たちの国を知ってもらう努力に欠けていた。今なすべきことは、関西にある圧倒的多数の文化遺産を活用して、「顔のある」日本を語ることではないか。そこで、日本の歴史や文化、社会の発展に貢献した人物などにつ

いて、外国人にもわかりやすく表現することで、日本の素顔をもっと世界の人々に知ってもらおうと構想されたのが、「歴史街道」である。

4. 3つの目標と「ルート」の設定

1988年、2年の研究期間を経て、「世界を考える京都座会」から、次の3つの目標からなる「歴史街道計画」が発表された。すなわち、①「歴史・文化を活かした地域づくり」、②「新しい余暇ゾーンづくり」、③「日本文化の発信基地づくり」。同時に、「古代・伊勢から近代・神戸」に至る1本のメインルートと、関西2府6県それぞれの特徴を生かした8本のテーマルートが発表された。「歴史街道」はこれらのルートづくりをソフト、ハードの両面にわたって推進することで、3大目標を達成していこうというものである。

5. 主な活動内容

91年、関西の官民の連携により、「歴史街道推進協議会」が計画の推進母体として発足した。協議会の活動は、「地域づくり」から「観光振興」、さらには「海外広報(情報発信)」まで、広範かつ多岐にわたっている。主な活動について説明すると、まず、「地域づくり」では、93年から旧建設省(現、国土交通省)とともに推進してきた「歴史街道モデル事業」が挙げられる。すでに50地区・71市町村(合併前のベース)で整備計画が策定され、または整備事業が進められている。

次に、「観光振興」では、94年に開始された、朝日放送による人気テレビ番組「歴史街道～ロマンへの扉～」の放映が、すでに2800回を超えている。番組では、毎回美しい映像で関西各地に伝えられてきた歴史遺産の数々が紹介され、地域の魅力再発見やロケ地への誘客に貢献している。

さらに、「海外広報」では、95年以来、世界の主要都市で関西の魅力を発信してきた「海外キャンペーン」も、開催都市は延50都市に及び、参加者も4000名を超えている。また、外国プレスや外国旅行エージェントを関西へ招聘し、旅行商品づくりや関西の観光魅力についての取材活動を支援し、着実な成果を挙げている。

これらの活動の詳細については、添付資料「歴史街道推進協議会の活動概要」を参照いただきたい。

6. コンセプトとしての「歴史街道」

ところで、「歴史街道」は東海道や山陽道といった、実際の街道筋を意味するものではない。そうではなく、関西にある歴史都市や歴史地域を「つなぐ」という概念上の言葉である。したがって、さまざまな歴史テーマの下に、隣接する、または遠隔地間の都市や地域を結ぶことで、さまざまな取り組みができる、広がりをもったコンセプト(概念)といえることができる。

7. 時代をつなぐルートの“発見”

関西には実にたくさんの歴史都市がある。古代からの日本人の自然崇拝の信仰を今に伝える伊勢神宮を中心とした「伊勢」、大陸文化を受容し、日本文化の揺籃の地となった「飛鳥」、本格的な古代中央集権国家の成立を見た「奈良」、平安時代から室町時代にかけて、国風文化の花開いた古都「京都」、

戦国時代を経て、江戸時代に入り、町人文化の成熟した「大阪」、幕末の開港と文明開化を先導した「神戸」など、枚挙に暇(いとま)がない。

「世界を考える京都座会」メンバーは、この一見何でもないような歴史都市群の位置を、「伊勢～飛鳥～奈良～京都～大阪～神戸」と一筆書きにつなぐと、日本史を神代・古代から中世、近世、近代と、ほぼ時代順につないだ「歴史街道」ができることを「発見」したのである。

8. 日本史“入門コース”としての「歴史街道」

とくに海外広報の立場では、外国人に「日本のよさ」を伝えるといっても、「何」を「どのように」伝えるのか、これはそんなに簡単なことではない。しかし、ありがたいことに、わたしたちの先輩たちが、日本史の“入門コース”として、それぞれの時代を画する主要な歴史の舞台をほぼ時代順に、或いはその逆にも辿ることができる「歴史街道」というコンセプトを、ここ関西地域で“発見”し、わたしたちに残してくれたのである。これはわたしたち日本人が共有すべき貴重な“知的財産”といわなくてはならない。

「伝え方」についても、わかりやすく、しかも「おもしろそうだな」と感じてもらえる工夫が欠かせない。外国人を対象とした海外広報では、1回毎の取り組みがまさに“真剣勝負”であり、試行錯誤の連続である。

このようにして、旅行者は「歴史街道」のおかげで、関西にある歴史の舞台を、あたかも双六(すごろく)ゲームを楽しむように、「今日は伊勢へ、明日は奈良へ、はたまた神戸へ」と訪ねながら、日本史の大きな流れを体感することができる。それは歴史と語らいながら、きっと知的興奮を伴った、楽しい旅となるだろう。また、地域社会にとっても、旅行者は自らを映し出す鏡のような存在であり、旅行者を受け入れることで、新たに自らの価値に気づき、“地域空間”の質を高める契機ともなろう。

9. 「住んでよし、訪れてよしの美しい国づくり」～結びにかえて

「歴史街道」は、ひと言で表現すれば、「住んでよし、訪れてよしの美しい国づくり」への“関西イニシアチブ”ということができる。

2003年4月、政府によって、「住んでよし、訪れてよしの国づくり」(観光立国懇談会報告書)を標榜する「観光立国」がわが国で初めて宣言された。また、同年7月には、国土政策の基本が、明治維新以来続いてきた経済・産業優先路線から、「美しい国土づくり」(「美しい国土づくり政策大綱」)へと大きく方向転換された。実に、88年に「歴史街道計画」が産声をあげてから15年後、また松下幸之助氏が53年に新政治経済研究会の講演会で日本の美しい景観を生かした「観光立国」を主張してから50年後のことであった。

わたしたちの活動は、まだ緒に就いたばかりである。「観光立国」と「美しい国土づくり」という、時代の新しい風を受けながら、「日本のよさをより多くの外国人に知ってもらおう」という「歴史街道計画」の原点に立ち返り、愚直に歩みを前に進めたい。

(添付資料)

歴史街道推進協議会の活動概要

2005年3月31日現在

★歴史文化を活かした地域づくり

	事業項目	活動概要
1	歴史街道モデル事業	国土交通省近畿地方整備局と共同で推進している事業。モデル事業地区に認定された50地区において、歴史文化資源を活かしたハード整備やイベント等のソフト事業による地域づくりを実施。
2	歴史街道関連の整備	歴史街道計画に参画する府県・市町村において、歴史文化を活かした各種の整備事業を実施。
3	イベントの共催・後援	自治体、企業、各種団体等が主催する歴史街道関連イベント事業に対して共催や後援をおこなっている。年間約100件。
4	地域連携事業 (点から線への事業展開)	「伊勢～飛鳥」「飛鳥～奈良～京都」「京都～大阪」「大阪～奈良」「紀伊半島」において、官民からなる連絡会等を設置し、モデルツアーの実施、パンフレットの作成、ホームページの開設等を実施。
5	旅モニター	地域づくりへの市民参加を促進するための地域住民・来訪者によるワークショップ。メディア関係者や旅行エージェンツの視点から検証するモニターツアーを実施。
6	町家店舗のネットワーク形成	「伊勢～飛鳥～奈良～京都～大阪～神戸」間におけるネットワークを形成(パンフレットの作成・配布、HP)
7	ブレインチーム	歴史街道計画推進にあたり、有識者・専門家の助言・提案を受けている。
8	各種の調査・研究	官公庁からの委託を受け、地域づくりに係わる調査研究を実施。
9	シンポジウム	関西各地や東京等でシンポジウムを開催。
10	歴史街道倶楽部	歴史街道計画を応援する約4000名の市民と法人を会員とする組織を運営し、機関紙「歴史の旅人」の発行、講演会・ツアー等を実施。

★新しい余暇ゾーンづくり

	事業項目	活動概要
1	テレビ番組の放映	朝日放送「歴史街道～ロマンへの扉～」は放映約2800回。(制作協力)
2	出版	公認図書「歴史街道ウォーキング」など、歴史街道関連図書が10冊程度出版されている。月刊「歴史街道」の発行部数は月16万部。(編集協力)
3	ビデオ制作	歴史街道関連ビデオが6種類制作されている。(制作協力)
4	ホームページ運営	10カ国語(日・英・中・韓・仏・独・伊・スペイン・ポルトガル・ロシア)に対応したホームページを運営。
5	東京駅等での展示PR	年間数回のパネル展等を実施。
6	フォーラムの開催	首都圏のメディア関係者350名を対象に、過去10回程度フォーラムを実施。
7	ニュースリリース	マスコミに対して、年間16回程度歴史街道関連の情報を提供している。
8	パンフレット制作	歴史街道に関連したパンフレット・リーフレット類を制作。

9	広域案内・他地域案内 ・ 多言語案内	歴史街道 i センター(27箇所)、道の駅・歴史街道 i センター(14箇所)、ホテルの案内コーナー(23箇所)で来訪者へ情報を提供。
10	案内表示板の設置	歴史街道シンボルマーク入り案内板を設置(約200基)。
11	ボランティアガイドによる観光案内	例年、春・秋にメインルートの17スポットで観光ボランティアガイドによる定点案内を実施。
12	博物館との連携イベント	阪神間美術館博物館連絡協議会(加盟22館)と連携し、2004年からリレー講座を実施。
13	モデルツアー	歴史街道の見所を選び、「歴史街道24ツアー」として24のモデルツアーを実施し、各関係先に推奨コースを提案。
14	スタンプラリー	約70箇所各地の歴史文化資源を活かした図柄の歴史街道スタンプを設置し、例年8月～5月にスタンプラリーを実施。
15	QRコードを活用した情報発信	QRコードを活用し、携帯電話による地域の歴史文化資源などの歴史街道関連情報を発信。
16	歴史街道物産倶楽部	地場産業の振興を目的にした物産業者の倶楽部組織を運営。約50事業者が加盟し、ホームページ「感彩市場」で紹介。

★日本文化の発信基地づくり

	事業項目	活動概要
1	海外フォーラム	海外のメディア・旅行業関係者を対象に延50都市(北米、中南米、欧州、アジア、豪州)でフォーラムを実施。
2	海外メディア・旅行業関係者への情報提供	海外フォーラム参加者約4000名を対象に歴史街道の情報を発信。
3	海外広報協力(新聞・雑誌)	海外の新聞雑誌等に歴史街道関連記事を提供し、約60回掲載。
4	海外広報協力(テレビ)	韓国KBS、香港TV等の海外テレビ局の取材に協力。累計視聴者は約2000万人。
5	ラジオ放送	北京放送で87回放送。累計聴取者は約8000万人。
6	出版	英語版・中国語版ガイドブックを海外で出版、販売。
7	DVD制作	テレビ番組「歴史街道～ロマンへの扉～」を活用した4カ国語のDVDを制作し、海外のメディア・旅行業関係者へ配布。
8	ウェルカム表示	外国人観光客を歓迎するウェルカム表示を、近鉄、阪急、京阪、阪神、JR西日本・JR東海の駅等、55カ所に設置。
9	博物館音声案内	奈良文化財研究所飛鳥資料館など、3施設に4カ国語(英・中・韓・日)のオーディオガイドを導入。
10	屋外音声説明板	曾根崎通の3カ所に4カ国語(英・中・韓・日)の音声案内板を設置。
11	多国語案内表示	曾根崎通りなどに70基の多国語による案内表示を設置。
12	外国人割引店舗のネットワーク	外国人観光客の受け入れサービス向上のため、約150店舗で割引優待を実施。
13	エージェンツツアー	96年、12カ国32社の旅行業者を対象にツアーを実施。 04年、アメリカの旅行エージェンツ(約20社)を対象に「サムライ」をテーマにしたツアーを実施。

14	外国人ツアーへの協力	関係機関が実施する外国人ツアーに協力し、延約500人(韓国・米国)をアテンドした。
15	留学生モニターツアー	留学生を対象にしたモニターツアーを実施。
16	海外との共同事業、関連事業への協力	日韓共同セミナーをパリ、ロンドンで開催。 日韓交流を題材にした歴史番組を約20回放映。 ドイツ・ロマンティック街道およびカナダ・メープル街道との共同シンポジウムを東京で開催。 中国仏教会との共同仏教絵画展を北京で開催。 ベトナム版「歴史街道」づくりへの協力。 タイ、ウズベキスタンの地域観光振興への協力。
17	北京事務所	中国および東アジア地域での歴史街道の情報発信、現地の情報収集、関西への旅行促進等の活動。

なお、『歴史街道』は平和への道(2005年2月25日・大阪日日新聞コラム「滯標(みおつくし)」寄稿記事)も合わせて参照いただければ、幸いである。

大阪日日新聞コラム「澤標(みおつくし)」寄稿記事(2005年2月25日)

[illegible]

2005年6月25日

「神戸旧居留地のまちづくり」

(株)地域問題研究所
山本 俊貞

・近代神戸発祥の地・旧居留地

慶応3年(1868)、兵庫開港に伴って、当時は一寒村であった神戸村に「外国人居留地」が設けられ、以後、この地を通じて欧米の文化や文明が我が国に紹介されることになる。明治32年(1899)に居留地制度が廃止された後も、ここには内外の商館が建ち並び、神戸の都心業務地として発展してきた。

その後、第二次世界大戦を経て、昭和30年代後半からの経済の高度成長期には、幾分活気を停滞させることになる。しかし昭和60年代初頭ごろからは、この地区の重厚で落ち着いた雰囲気が見直されはじめ、都心中枢業務地としての性格に加え、新しい形態のショッピングのまちとして、以前とは少し趣を異にする賑わいをみせる。そして、阪神・淡路大震災を経験した現在もその傾向をますます強め、神戸の都心を魅力づける大きな要素となっている。

・街並み景観の高質化

阪神・淡路大震災では、地区内106棟のうち22棟のビルが解体されるなど、大きな被害を受けるが、復興は周辺地区より比較的早く、街並みは、スカイラインの緩やかな統一とともに、公開空地が非常に増え、風格ある賑いを一層醸しだしている。そして、再建ビルの多くは壁面線を揃えた上で公開空地を確保するという両課題に対応するためにポルティコが採用されており、震災後の新たな特性となりつつある。

・基幹機能を明確にした上での機能複合

旧居留地の魅力は、上記のような街並み空間の高質化に加え、都心機能の複合化によるところも大きい。とりわけ震災後、目につきやすい低層階においては着実に小売商業や飲食店が増加している。

しかし、約1000事業所が入居する地区内の全床からすると、これは部分的な変化であり、現在でも旧居留地はあくまで業務機能が中心で、震災後も小売・飲食機能に対する相対的な力は弱まっていない。むしろこのことが旧居留地の魅力を支える最も大きな要因となっており、小売や飲食が個性的で煌々のも、背景に良質の業務機能が控えているからこそといえる。

・企業市民の集まり「旧居留地連絡協議会」

旧居留地では、地区内で事業を営む法人100余社の集まりである「旧居留地連絡協議会」が組織されており、近年の街並み・まちづくりにこの組織が果たす役割は大きい。

震災後の街並み形成に対しては、「復興計画」や「都心(まち)づくりガイドライン」「広告物ガイドライン」などを協議会が策定し、まちの望ましい到達点や具体的手法を自律的に示している。

また、業務機能をベースに置くという姿勢を合意・保持できている要因は、協議会の存在に加え、旧来からのビルオーナー達のこの街に対する愛着と誇りであり、この姿勢を支えているテナント企業が存在するように感じられる。

そして、このような相互の関係が旧居留地における企業

コミュニティの実態である。どのような性格のまちであれ、使い手のまちに対する愛着と誇りが紡がれ、そのまちの魅力に結実することにはかわりはない。流動の激しい都心・業務地において、オーナーとテナントそして来街者の関わりを保持し続けることが、神戸旧居留地の大きな課題である。

「神戸旧居留地は観光資源たりうるか」

元 さくら銀行
桂川 幸治

阪神・淡路大震災で仕事や生活していた空間が喪失しました。それは思い出の場所を奪われることであり、自分の歴史を喪失することでした。確かだと思われた現実の意味を、そして未来を考えるために、神戸のビジネスの中心地でありお世話になった旧居留地の歴史を調べることにしました。喪失後に旧居留地の歴史を調べるなかで、神戸という地域の価値を知り、神戸の強さは何かを考えながら、観光資源として活用できるものが実は豊富なのではないか、と感じました。

・旧居留地観光の現状はどうなっているのでしょうか。

神戸市では神戸の観光入込客数目標として、平成22年(2010年)に3,000万人を掲げています。平成15年の観光入込客数は2,669万人、うち外国人旅行客数は22万人、平成16年は2,812万人、うち外国人旅行客数は35万人でした(神戸市生活文化観光局)。

神戸を訪れる観光客が手にする「神戸観光ガイドマップ」では、旧居留地の市立博物館と神戸らんぷミュージアムの2施設が紹介されています。また、旅行業者の観光ルートでは、旧居留地はショッピング街として表現されています。

・神戸(関西)は人を呼び込める地域なのでしょうか。

全国観光地観光客データブック(2004年版)で近畿2府4県の観光データ数を比較すると、兵庫県は観光統計が充実していることから、従来から観光に力を入れていることが分かります。

府県名	ページ数	表数
滋賀県	10	11
京都府	1	1
大阪府	1	4
兵庫県	17	16
奈良県	3	6
和歌山県	7	10

旧居留地には、伊藤町に名を残している初代総理大臣・初代兵庫県知事(県令)の伊藤博文をはじめとして、松方幸次郎、勝田銀次郎(元神戸市長)、内田信也(元鉄道省大臣)、E・H・ハンター、T・B・グラバー、A・C・シム、鈴木商店、兼松記念館、舞子ホテルなど多くの資源があります。

兼松記念館は、旧神戸商業大学時代に兼松を創業した兼松房次郎によって寄贈された建物です。兼松の本社は東京に移転されましたが、本店は今も伊藤町119番地であり、神戸に篤い思いを持ち続けています。

また、舞子ホテルは、大正8年、日下部久太郎の自邸として建てた舞子の邸宅であります。日下部久太郎が大正6年に設立した日下部汽船は、現在は日下部建設として、海運から埋立へと転身し、海岸通5番地にある商船三井ビルに本社を構えております。

資源として活用するためには、点ではなく線としてつなぐ、線としてつなぐためには物語としてつむぐ、物語は、区画(の歴史)であったり、人物であったり、企業であったり、商品であったり、建築物であったりします。感動や知的興奮ができる物語が必要です。

居留地の物語により神戸観光資源は豊富となり、それは「神戸新観光都市宣言」でもあります。

■ 兼松史料研究会 ■

2005年7月9日

第2回目の兼松史料研究会は、2005年7月9日(土)に、大阪の綿業会館において兼松OBの方々にも多く参加していただいていた。二人の方に発表していただいたが、以下にその概要を記す。

「日本からのウール・トップ輸出ー記録と記憶ー」
兼松OB 兼江会会員
花田 昌三

日本からのウールトップ輸出は何時始まったか:

兼松羊毛年報 29号(59/60年度)

「わが国のトップ輸出が実質的に軌道に乗りかけたのは、つい58年ごろからといえる」

「トップ輸出は年ごとに市場を拡大し、その急歩調のゆえに、先進輸出諸国の間に注目され始めた」

兼松羊毛年報 30号(60/61年度) 輸出統計表として初めて登場

1956	14	トン
1957	181	
1958	507	
1959	1,685	
1960	2,668	

ウールトップ輸出のピーク:兼松羊毛年報 輸出統計表より

1964	7,850トン	\$24,100千
1979	400トン	\$ 2,577千

カネマツトップ 役員OB会(1998/3/3)報告書年表

1958/59年度「トップ2列目 3月に稼動。最悪の時期。中共向け輸出で助かる」

ウールトップ相場(木曜会)の推移(1976/4~1978/1):

兼松羊毛年報 46号(76/77年度)

ウールトップの内地取引に関する初めての記述

化学繊維トップ輸出		兼松羊毛年報 48号(78/79年度)	
1973	61	1974	50
1976	45	1977	41
1979	28	1980	34
		単位:千トン	

羊毛業界関連の環境変化: (「日本羊毛工業の回顧」より)
1950朝鮮動乱、戦後の貿易統制解除(1959まで外貨割当制度)

1950	ナイロン導入(東レ、日レ)
1951	財閥解体解除
1957	テトロン導入(東レ、帝人)
	毛紡績3割操業短縮実施
1961	「毛振会」買い出動 5割操短実施
	「商社斜陽論」
1962	ウールトップ同業会 結成
1963	繊維工業設備等臨時措置法 設備の買い上げ
1965	ウールトップ水分検定所 業務開始
1983	「商社冬の時代」

兼松の羊毛関係製造部門: (100年誌・兼松月報 より)

1935	兼松羊毛研究所 設立
1939	兼松羊毛工業株式会社
1948	大和繊維工業所設立 (1950 大和整毛)
1952	大阪羊毛工業所 設立
1957	大阪羊毛工業所にトップ製造設備新設
1961	兼松トップメーカー(KTK)に改称
	愛知県稲沢 市に移転
1966	KTKに合繊トップ製造設備新設
1967	豊達羊毛工業(台湾)設立
1971	裕城毛織(韓国)設立
1972	シンガポール羊毛紡績(SWSM)設立
1973	マレーシア・トップメーカー(MTM)設立
	(1976稼動)
1980	KTK 大和整毛と合併 大和整毛に改称
1983	カネマツトップに改称

ウールトップ輸出担当部門: (兼松月報・兼松社員台帳)

1955~	大阪支店羊毛部第1課
1957~	大阪支店羊毛部第2課
1960~	大阪支店羊毛第2部業務課
1961~	大阪支店羊毛第2部業務第2課
1964~	大阪支店羊毛部第3課(トップ担当課として独立)
	<短期間 大阪支店繊維貿易部門に移る>
1965/4/1	羊毛トップ輸出部門を羊毛部門(大阪支社羊毛部業務第3課)に移管。
	<兼松月報 No. 178 1965/4/15>

記憶を頼りに: エジプト 台湾・香港 中国 韓国
合繊トップ輸出 欧州向けConsignment
ウールトップの国内取引(木曜会・4 銘柄)

ご参考：ウールトップ(Wool Top)製造工程

原毛⇒(洗毛工程)⇒洗上羊毛⇒(カーディング工程)+コーミング工程⇒ウールトップ⇒(紡績工程)⇒梳毛糸

「大正期における兼松の会計帳簿」

経済経営研究所
山地 秀俊

本報告では、戦前期企業における会計システムの解明を第一の課題とした。すでに会計史学は、企業会計の発達過程について豊富な研究成果を獲得している。しかし、そこでの研究動向は専ら理論的な分析が中心であり、企業において帳簿組織や記帳手法がどのように実現され、また改善され、そして様々な問題が処理されたのか、具体的な企業帳簿に基づいた実態的把握は皆無に近いといっても過言ではない。

そこで、神戸大学経済経営研究所が架蔵する貿易商社兼松の経営原資料『兼松資料』から、同社の帳簿組織の分析を試みた。明治期からシャンド・システムを基本的な枠組みにしていた兼松の帳簿組織は、第一次大戦の勃発と終了を契機に限界を露呈して、昭和初年に全面的な変更を余儀なくされた。本稿は過渡期になった大正10年前後に注目し、同社の伝票処理過程のほか、仕訳日記帳などの記帳方法や各帳簿の転記経路を通じて、その会計システムの実態を考察した。

具体的に、当時の兼松は、通常の企業が利用するには簿記技術的に極めて珍しい、シャンド・システムと呼ばれる記帳方法を採用していた。当該記帳システムは、イギリス人シャンドが、明治のいわゆる「お雇い外国人」として国立銀行に招聘され、銀行簿記として持ち込んだシステムである。したがって、兼松は大正7年に株式会社化し、戦争による特需によって大規模化した組織の情報需要を、古い記帳システムによって対応しようとしていた過渡的時期として大正10年を位置づけることができる。

記帳上の最大の特徴は、通常の複式簿記とは貸借逆の仕訳がなされるという点にある。仕訳はまず伝票に貸借逆に仕訳され、かつそれらが、取引ごとにまとめて仕訳日記帳に転記される。したがっていきなり仕訳日記帳を見ても貸借対応する仕訳を見出すことはできない。そこから各元帳にクロスして転記されることにより、通常の貸借記帳に戻される。以後作成される貸借対照表及び損益計算書は、通常の複式簿記のものであり、イギリス式に貸借逆転したものではない。

通常の複式簿記と異なるそれ以外の特徴は、見越・繰延勘定が現れないということ、減価償却の認識を行う「店内家賃」、商品取引時の機会費用や収益を認識する「商品利息」、最終確定しない取引をまとめて記帳する「仮勘定」である。特に最後の仮勘定は、特徴の異なる取引を区別することなく記入し、しかも決済時には貸借相殺して残高のみを計上することから、「間口三畳、奥は千畳」といわれ、不明確な会計処理に直結するものとされ、早晚、改善されることになる。

昭和に入ると、兼松はシャンド・システムを捨てて通常の複式簿記システムを採用することとなる。

神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター 企業情報分析資料室通信 第6号

2005年9月30日発行

編集 神戸大学経済経営研究所
附属政策研究リエゾンセンター
企業情報分析資料室

発行 神戸大学経済経営研究所
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1
E-Mail gaibu@rieb.kobe-u.ac.jp

